

国の信用を守り、
希望ある社会を次世代に引き継ぐ

財務省

日本の所得分配・再分配に関する研究会

1. 研究会の目的

日本において、家計・個人のそれぞれの単位での所得分配・再分配がどのように行われてきたかを、利用可能なデータや研究に基づいて整理し、所得分配を決定づける労働市場と資本市場がどのように変容してきたかを長期的な視点から振り返る。また、社会保障制度等を通じた再分配が長期的にどのように推移してきたかを概観し、今後の政策上の課題を明らかにする。

2. メンバー

- 座長：楡井 誠（東京大学大学院教授／財務総合政策研究所特別研究官）
- 委員：宇南山 卓（京都大学経済研究所） 北尾 早霧（アジア開発銀行研究所）
近藤 絢子（東京大学社会科学研究所） 森口 千晶（一橋大学経済研究所）
安田 洋祐（政策研究大学院大学）

3. 開催実績（役職は研究会開催時）

- 第1回：令和7年10月10日（金）
報告：財務総合政策研究所
講演：前田 佐恵子（東京大学大学院／内閣府経済社会総合研究所）
- 第2回：令和7年11月6日（木）
講演：宮島 英昭（早稲田大学）
講演：川田 恵介（東京大学社会科学研究所）
- 第3回：令和7年12月22日（月）
講演：荒田 禎之（経済産業研究所）
講演：野口 幸司（野村総合研究所）
- 第4回：令和8年1月28日（水）
報告：北尾 早霧（政策研究大学院大学）・
山田 知明（明治大学）
報告：近藤 絢子（東京大学社会科学研究所）
- 第5回：令和8年2月10日（火）
講演：スズキ トモ（早稲田大学）
講演：河野 龍太郎（BNPパリバ証券）
- 第6回：令和8年2月24日（火）
講演：山田 久（法政大学経営大学院）
講演：佐藤 主光（一橋大学大学院）
- 第7回：令和8年4月8日（水）
報告：宇南山 卓（京都大学経済研究所）
報告：研究会委員（議論に関するコメント等）
- 第8回：令和8年6月24日（水）研究会セミナー
報告：研究会報告書の概要説明
報告：研究会委員（報告書のポイント及び研究会全体を通じた感想等）

- 1. 研究会の背景**
- 2. 共有されるべき認識**
- 3. 政策対応が必要な事項**
- 4. 今後の課題**

(注) 本資料の内容は、研究会における発表者の報告・議論等を踏まえ、事務局においてまとめたものである。それぞれの発表・議論の内容については、研究会報告書の各章を参照していただきたい。

1. 研究会の背景

1. 研究会の背景

テーマ設定の背景

- 「公正な分配が行われている」という感覚が広く社会の中で共有されていることは、社会の安定に必要。
- 「市場の分配」と「政府の再分配」の適切な組み合わせが、個々の経済活動の効率性を高めることが期待される。
- 「成長と分配の好循環」の実現が、マクロ経済政策の方針として掲げられている。

データ活用の進展

- 統計や行政データの利活用が進められる中で、参照可能なデータが拡大しつつある。

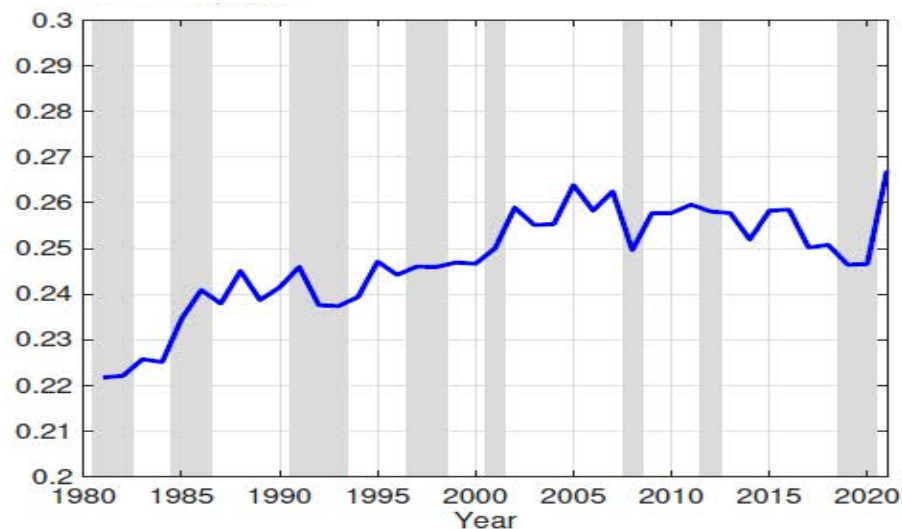
2. 共有されるべき認識

①所得格差の現状

【所得格差の状況】

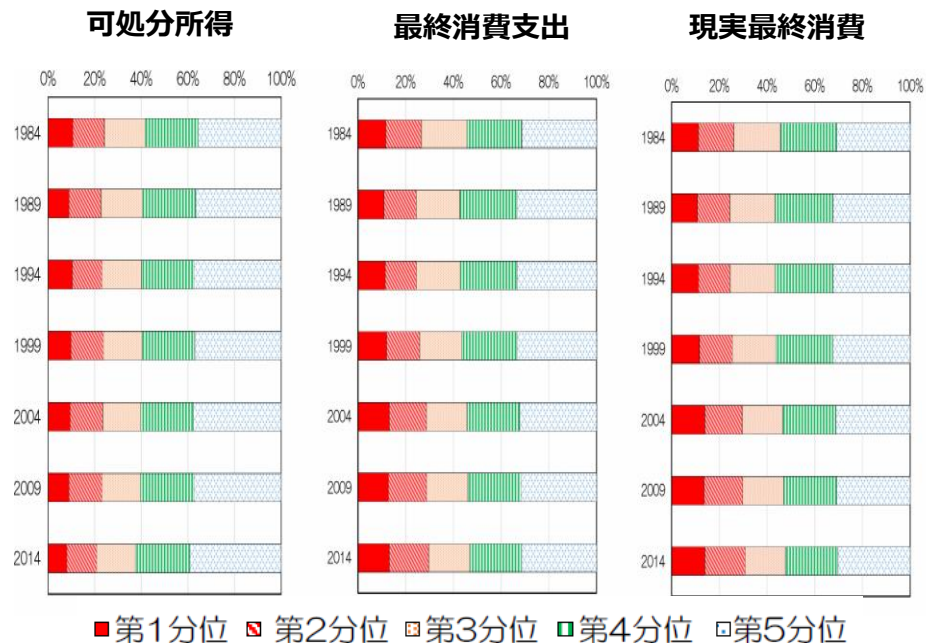
- ✓ 世帯単位で見たジニ係数は、近年、安定的に推移。【北尾早霧委員・山田知明氏】
- ✓ 可処分所得分位別の所得や消費について、特定階層だけが大きく伸びる姿は観察されない。【前田佐恵子氏】

世帯所得格差（ジニ係数）の推移



(注) 家計調査・勤労世帯の等価世帯所得。課税前。
(出所) 第4回報告（北尾早霧委員・山田知明氏）より

可処分所得分位別の所得・消費



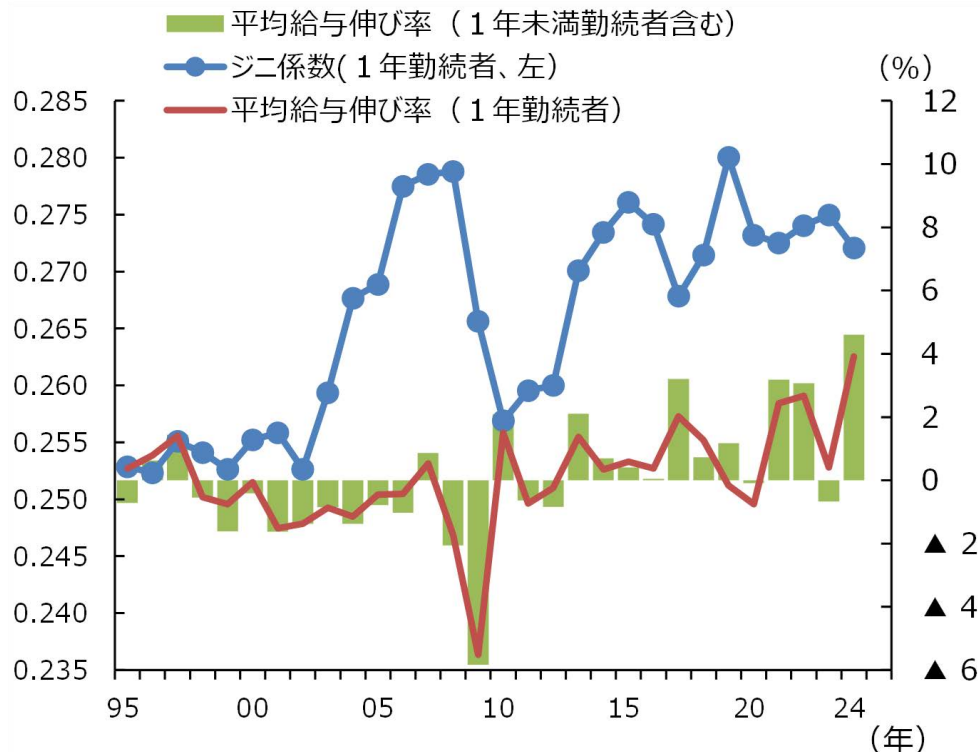
(注) 最終消費支出は家計の自己負担による消費支出を表す。また、現実最終消費は、最終消費支出に政府及び対家計民間非営利団体から提供される医療・介護・教育等の現物給付を加えたものである。
(出所) 第1回報告（前田佐恵子氏）より

①所得格差の現状：平均値・中央値の長期的停滞

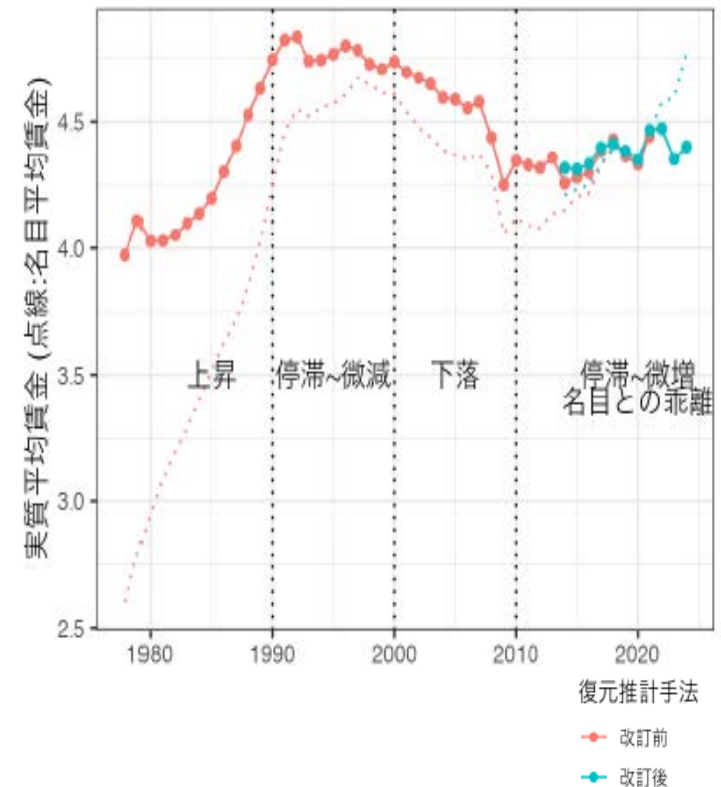
【平均値・中央値の長期的停滞】

- ✓ 所得格差の拡大傾向が見られない中で、給与所得の平均値や中央値は長期的に停滞。【山田久氏】
- ✓ 日本は実質賃金の平均値の伸びが低い状態が続いてきた。【川田恵介氏・河野龍太郎氏】

給与所得者（勤続年数1年以上）の
所得分布のジニ係数と平均給与伸び率の推移



実質平均賃金の推移

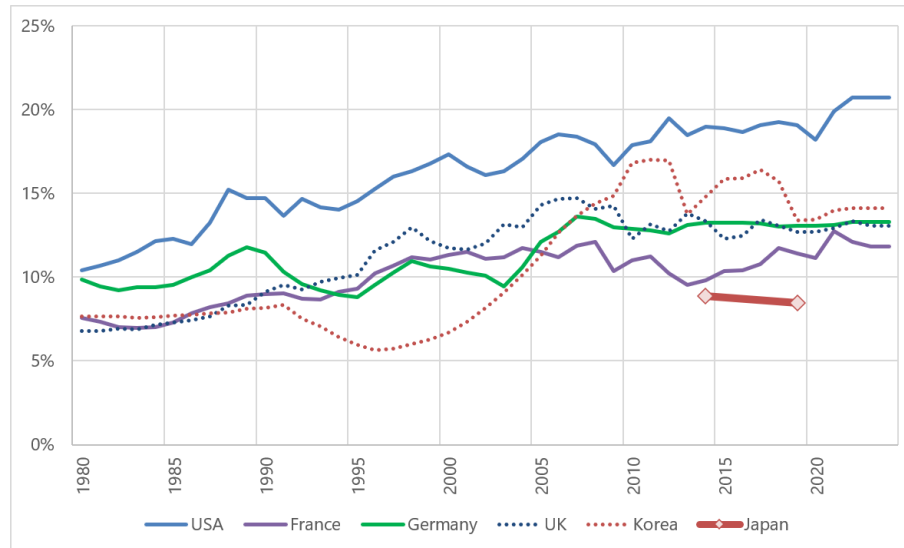


①所得格差の現状：所得格差の国際比較

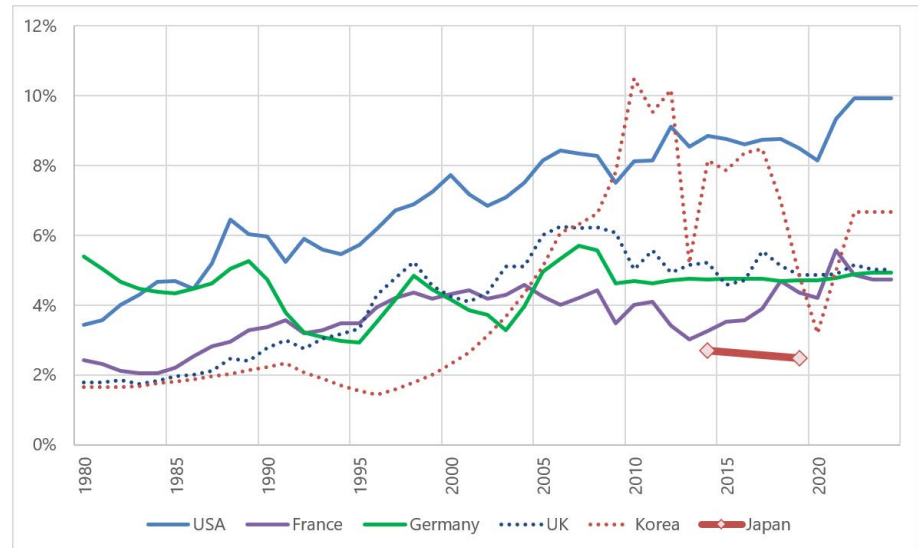
【所得格差の国際比較】

- ✓ 日本では、（キャピタルゲインを含まない）所得について、一部の先進国で観察されるような、急激な格差拡大や極端な富裕層集中は確認されていない。【上田淳二氏】

Top 1%の所得シェア, 国民純所得ベース



Top 0.1%の所得シェア, 国民純所得ベース



（出所）日本以外の国の数値はWorld Inequality Databaseによる。

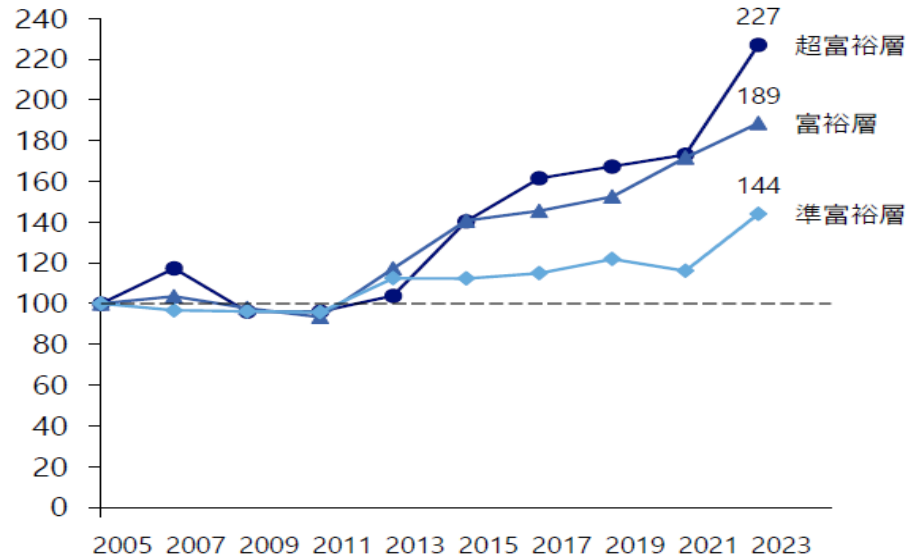
日本の数値はMikayama et al. 2023（利用可能な最新の統計・税務データを用いた推計結果）による。

①所得格差の現状：企業の利益分配に相当する資本所得・資産の偏在

【企業の利益分配に相当する資本所得・資産の偏在】

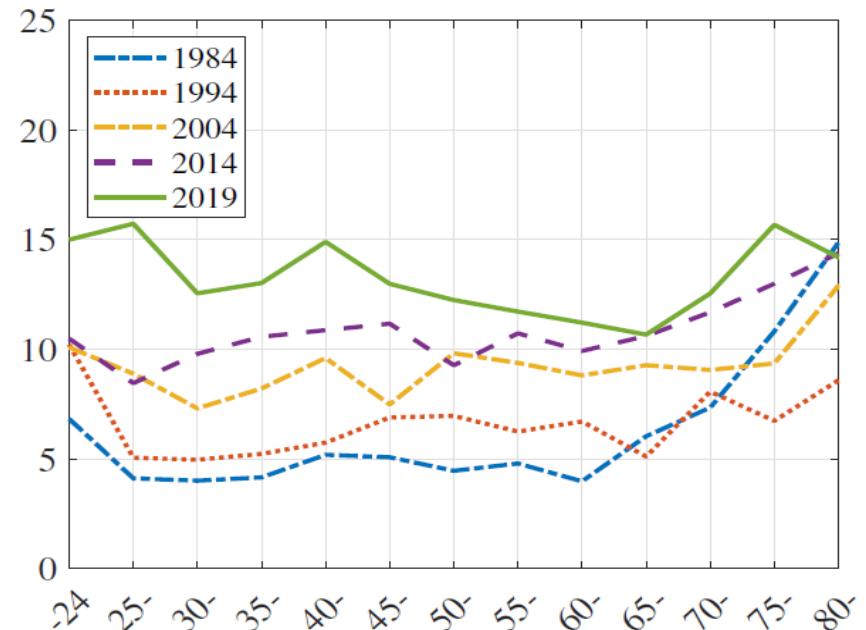
- ✓ 富裕層に該当する資産保有者は、近年増加傾向。【野口幸司氏】
- ✓ 若年世帯では、金融資産ゼロ世帯の割合が、近年増加傾向。【北尾早霧委員・山田知明氏】

準富裕層以上の世帯数増加率（2005年=100）



（出所）第3回報告（野口幸司氏）より

金融資産がゼロの世帯の割合（%）



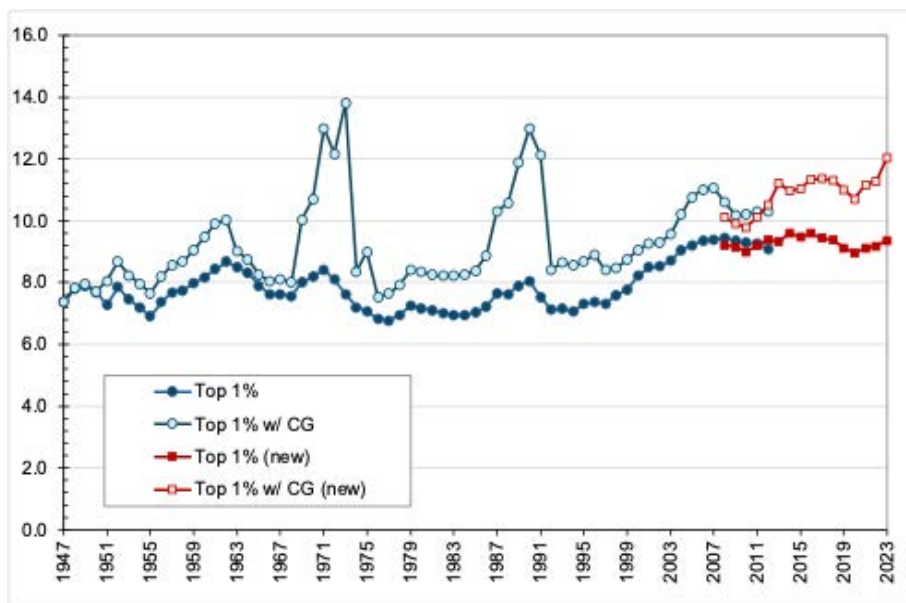
（出所）第4回報告（北尾早霧委員・山田知明氏）より

①所得格差の現状：資産・金融所得の偏在

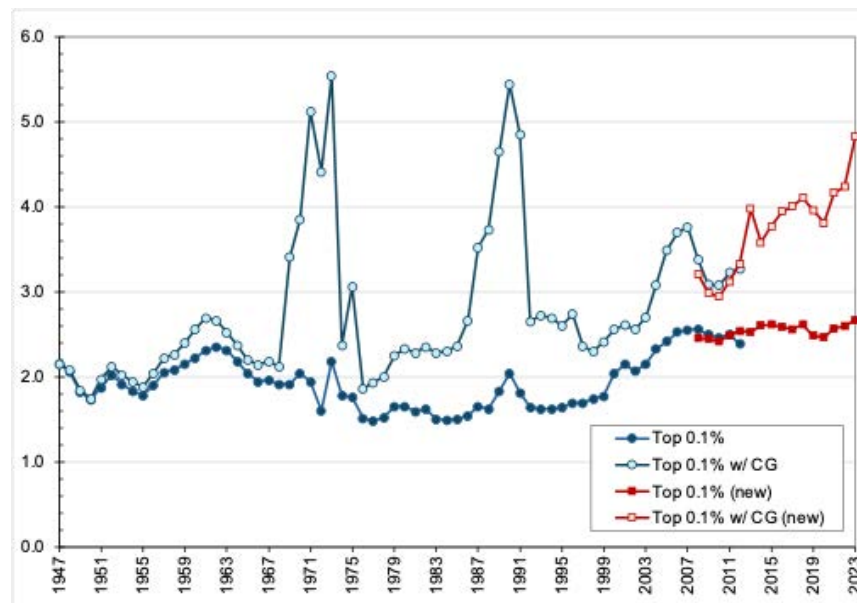
【資産・金融所得の偏在】

- ✓ 近年のリスク資産価格の上昇によるキャピタルゲインの享受者は、一部に偏在している。
- ✓ 実現したキャピタルゲインを含めると、上位所得シェアが近年拡大傾向にある。【上田淳二氏】

Top 1%の所得シェア, 所得税データ



Top 0.1%の所得シェア, 所得税データ



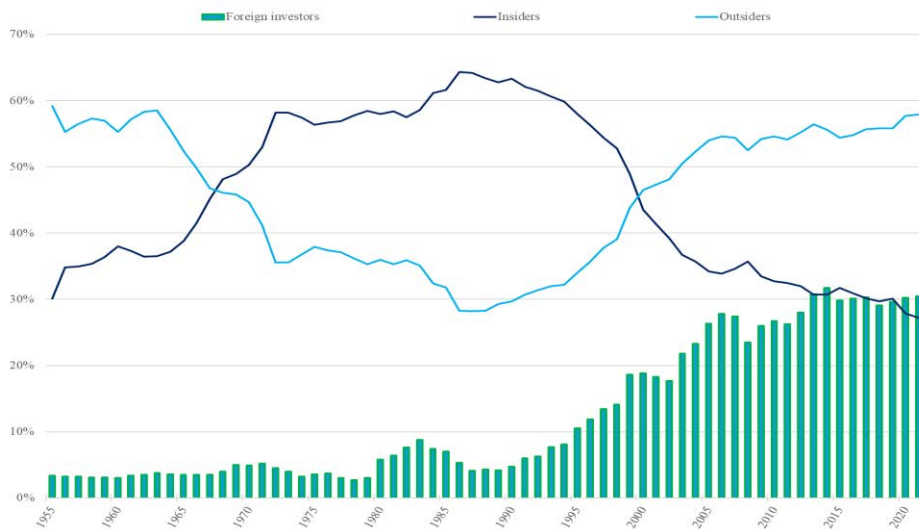
(注) 青線はMoriguchi and Saez(2008) による推計、赤線は井口・上田・佐藤・森口（2025）による推計。
(出所) 第1回報告（上田淳二氏）より

①所得格差の現状：資産・金融所得の偏在

【資産・金融所得の偏在】

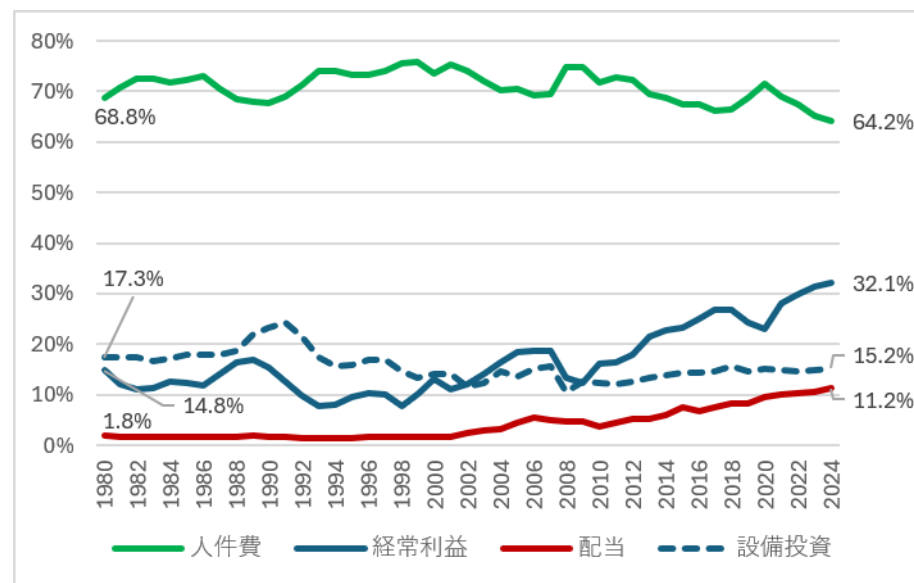
- ✓ 日本企業の株主の構成割合は、非居住者の割合が上昇傾向にある。【宮島英昭氏】
- ✓ 企業の付加価値の分配は、近年、株主への分配が増加傾向にある。【スズキトモ氏】

国内上場企業の所有構造の時系列変化



(出所) 第2回報告 (宮島英昭氏) より

付加価値の分配状況：付加価値に対する割合(%)



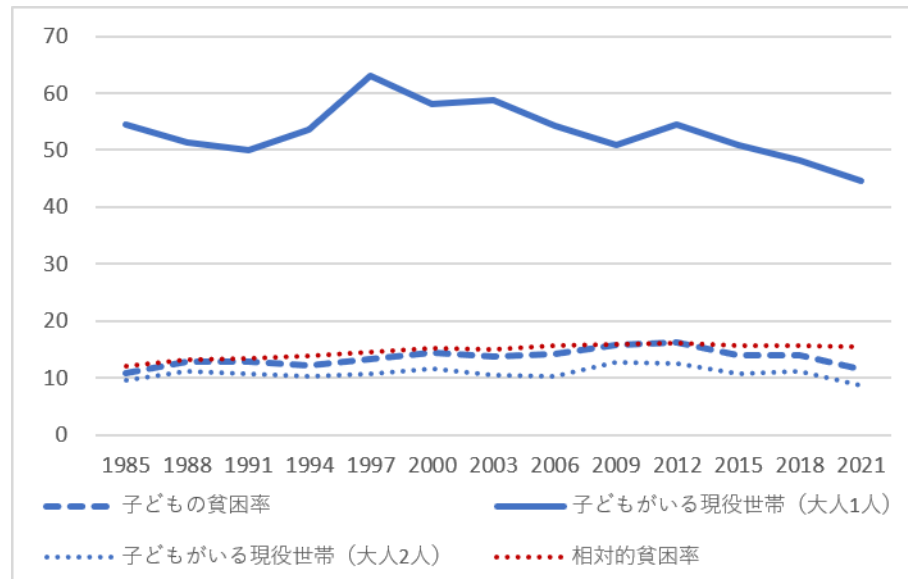
(注) 金融・保険業を除く。設備投資はソフトウェアを含まない。
(出所) 法人企業統計

①所得格差の現状：ひとり親世帯の貧困・男女賃金格差の持続

【ひとり親世帯の貧困・男女賃金格差の持続】

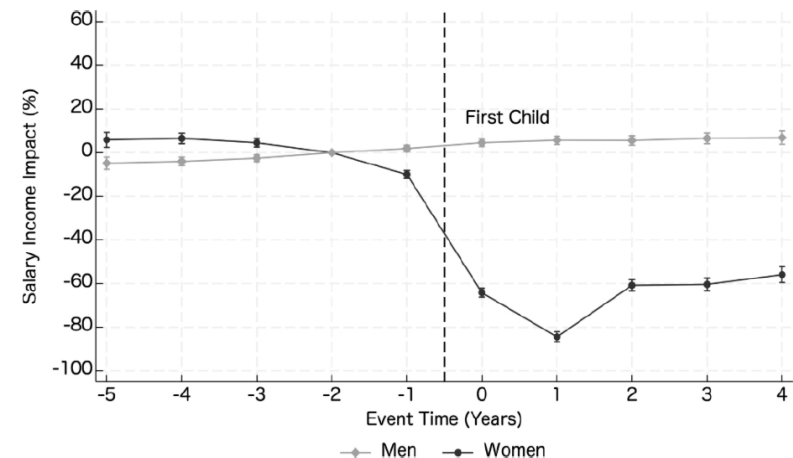
- ✓ ひとり親（母子）世帯の相対的貧困率、は二人親世帯より著しく高い。【安田洋祐委員】
- ✓ 男性に比べて女性の賃金は出産により大きく低下。【川田恵介氏】

子どもの貧困率, %



（出所）厚生労働省, 国民生活基礎調査
図の構成は日本経済新聞（2026年3月17日付記事掲載図）を参考とした。

出産前後の給与所得の変化率



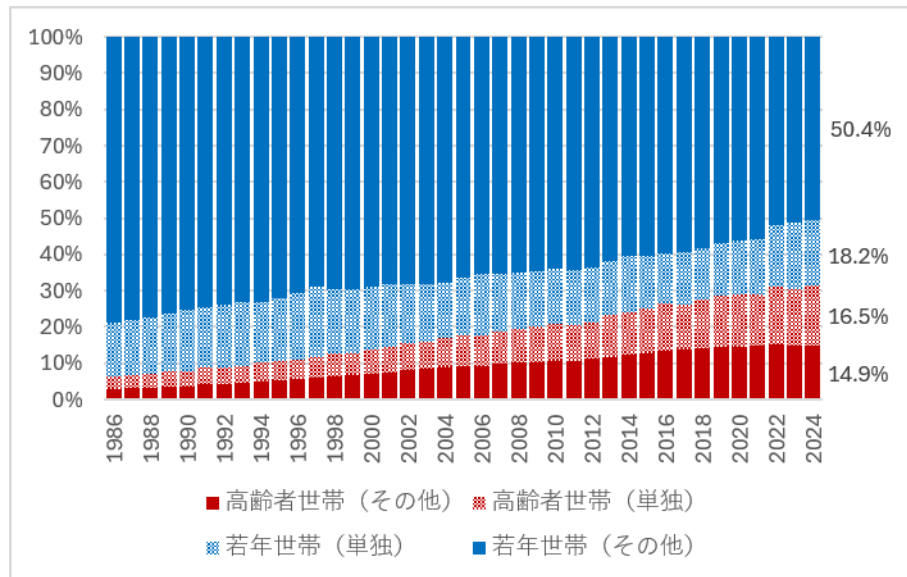
（出所）Fukai and Kondo (2025)より

②世帯構造の変化

【世帯構造の変化】

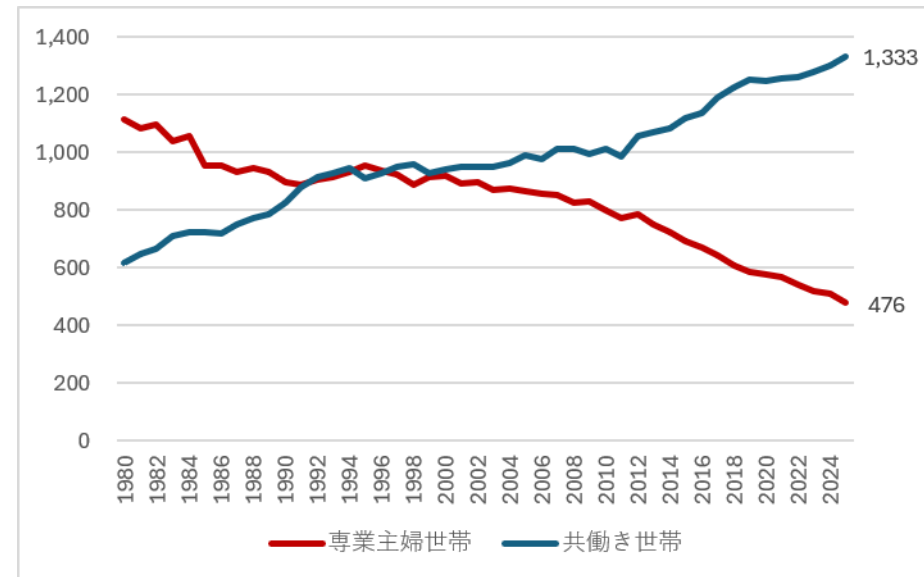
- ✓ 少子高齢化・単身化の進展等の世帯構成の変化により、同一セグメント内での変化が小さくても、日本全体の分布は大きく変化。
- ✓ 特に、高齢世帯の割合、単身世帯の割合が上昇している。また、共働き世帯が急速に増加している。

世帯構成の変化



(出所) 厚生労働省, 国民生活基礎調査

専業主婦世帯数と共働き世帯数



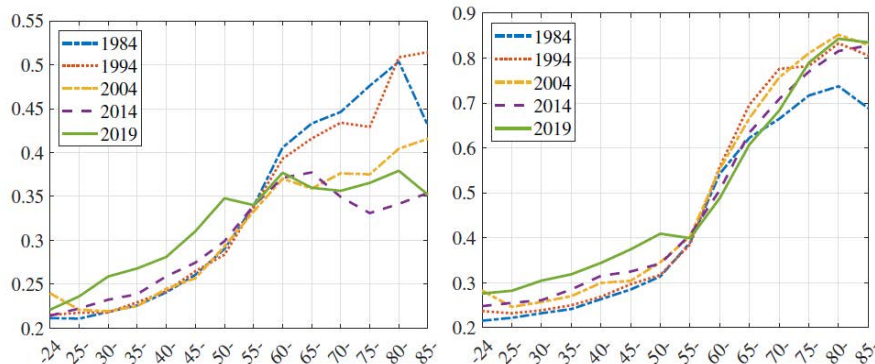
(出所) 労働政策研究・研修機構 (労働力調査の特別集計・詳細集計)

②世帯構造の変化：高齢者世帯の増加

【高齢者世帯の増加】

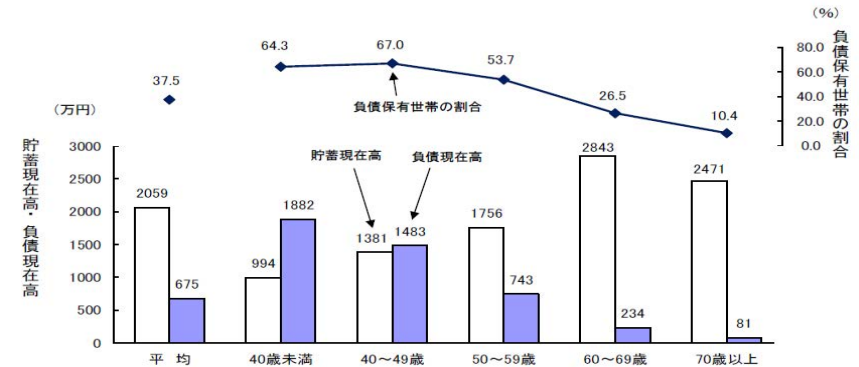
- ✓ 高齢者世帯においては、所得・資産の差が大きい傾向にある。【北尾早霧委員・山田知明氏】
- ✓ 高齢世帯の分布状況が日本全体の所得分布に与える影響が増大している。【宇南山卓委員】

年齢毎の所得のジニ係数（年金給付の有無別）



(注) 図表の左は公的年金の給付あり、右は公的年金の給付なしの場合。
(出所) 第4回報告（北尾早霧委員・山田知明氏）より

世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高、 負債保有世帯の割合（二人以上世帯）2025年



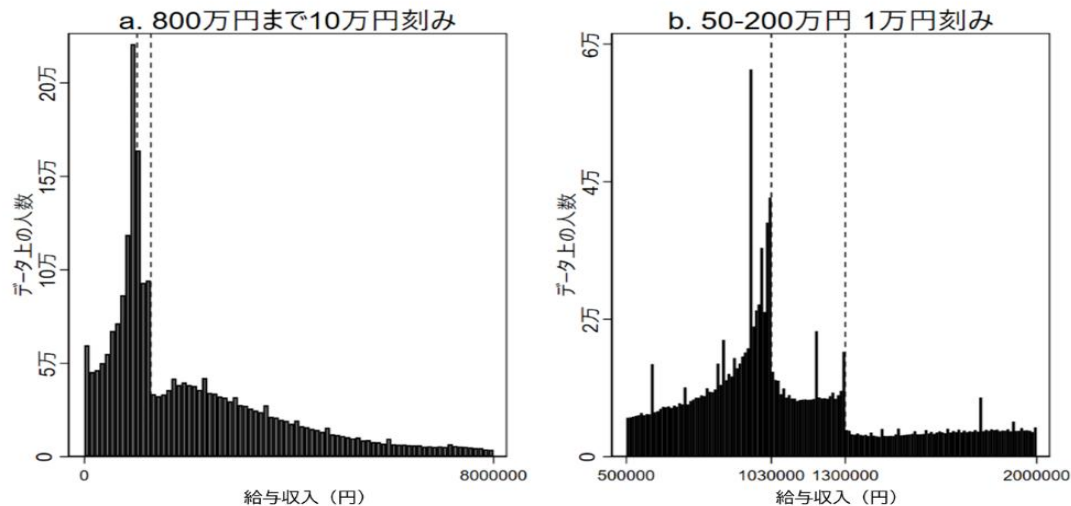
(出所) 総務省統計局「家計調査報告〔貯蓄・負債編〕」

②世帯構造の変化：女性の就労調整

【女性の就労調整】

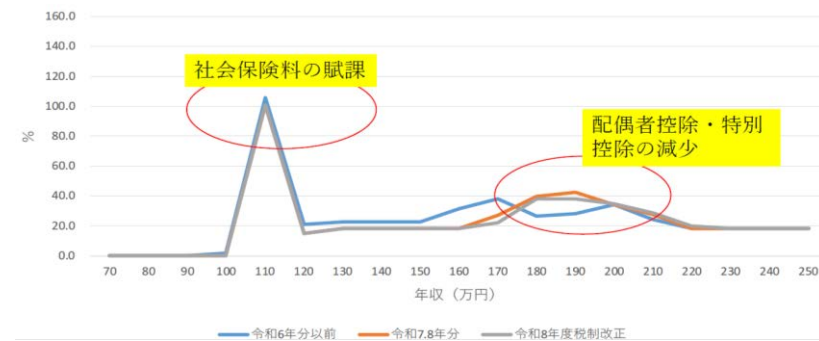
✓ 年間収入103万円・130万円の段階で、就労時間の調整を行う女性が多い。【近藤絢子委員】

有配偶女性の給与収入分布（正の給与収入のある25～60歳）



（注） 収入ゼロ（26.2%）と800万円超（1.5%）は含まれない。
（出所） 第4回報告（近藤絢子委員）より

配偶者の限界実効税率



（注） 夫婦二世帯が対象。
（出所） 第6回報告（佐藤主光氏）より

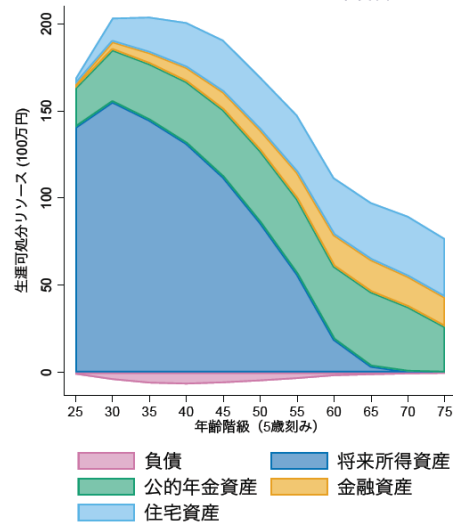
③生涯可処分リソースという視点

【「生涯可処分リソース」という視点】

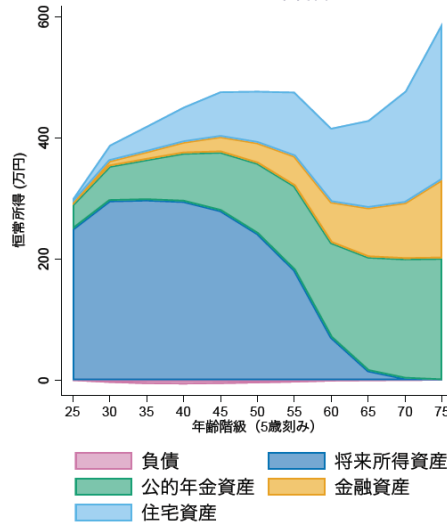
- ✓ 所得は、一定期間のフローの指標であり、計測時点のライフステージ・就業状態に強く依存するため、個人・世帯の経済力を計測・比較する指標としては必ずしも十分なものではない。（他方、消費、資産による経済力把握には、計測上の課題がある。）
- ✓ 個人・世帯の経済力を総合的にとらえるためには、将来の所得・年金の受取り及び保有資産を含めた「生涯可処分リソース」という概念を用いることが考えられる。
- ✓ 生涯可処分リソースを、残余寿命で除した「恒常所得」は、消費との関連性が高く、経済力を把握するための指標として一定の妥当性がある。ただし、推計上は様々な課題（将来賃金、割引率、リスクの評価）がある。【宇南山卓委員】

年齢階級別の生涯可処分リソース及び恒常所得

生涯可処分リソース：年齢階級別

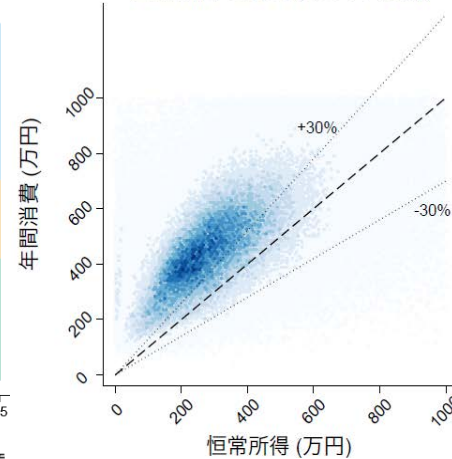


恒常所得：年齢階級別

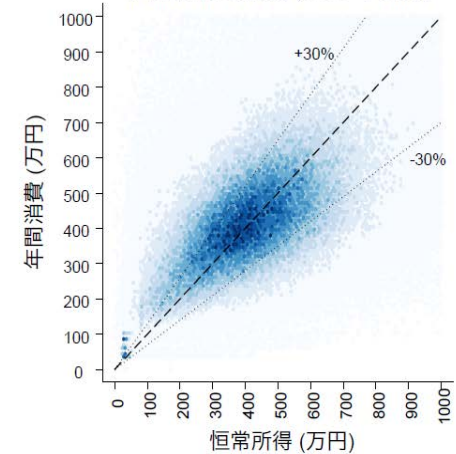


恒常所得と消費の関係

恒常所得と消費 (1994年以前)



恒常所得と消費 (1999年以降)



(出所) 第7回報告 (宇南山卓委員) より

3. 政策対応が必要な事項

① 男女賃金水準の格差、ひとり親世帯の貧困率の高さ

- ・ ひとり親世帯の貧困の長期化は、分解構造の世代間固定化をもたらしかねない。

② 世帯内の就労形態の多様化に対応した税・社会保障制度

- ・ 多様な就労形態への中立性を保ちつつ、様々なリスクに対応可能な社会保障制度を維持すべき。
- ・ 低所得層を支援しつつ、就労インセンティブを維持する実効性ある仕組みが必要。

③ 資本所得分配の課題

- ・ 資本所得の増加を、付加価値の総額を増やすことによって実現し、幅広い家計がそれを享受できる状態を継続することが望ましい。

④ 地域人口構造の変化への対応

- ・ 地域間の人口増減が異なる中で、人口減少の加速や高齢化の急速な進展への速やかな対応が必要。

【格差の感覚に影響を与える多元的要素】

- ✓ 格差・不平等についての感覚は、所得や資産といった経済的な単一の次元での違いだけによるものではなく、雇用形態（正規・非正規）、性別・年齢、将来への見通し・社会的な移動可能性など、様々な要素によって影響を受けることに留意が必要。

4. 今後の課題

①

金融資産・金融所得に関するデータの整備

- 個人及び家計の金融資産・金融所得については、既存の統計情報で十分に実態を把握することができず、格差への影響を計測することが難しい。
- 「全国家計構造調査」等のミクロデータと、マクロの家計金融資産総額との間には、大きな乖離がある。

②

高齢者の経済力を測る適切な指標の検討

- 課税所得は、高齢者や高齢世帯の実際の生活水準や経済力を十分に反映するものではない。
- 経済力の格差を把握するためには、住宅・金融資産（年金資産を含む）を踏まえた視点が必要。

③

生涯可処分リソース・恒常所得の視点からの検討

- 様々な個人や家計の生涯可処分リソースや恒常所得の分布を考えるためには、パネル化された詳細なミクロデータが必要。

④

データ基盤の整備

- ・ ライフサイクルを通じた所得変動要因や格差の要因を分析するためには、雇用者・被用者を関連づけたパネルデータ（Employer-employee data）が、様々な研究に利用できることが重要。

⑤

個人・家計の所得の変化要因の詳細な分析

- ・ 実質賃金が長期にわたって停滞してきた要因の解明は、重要な課題。
- ・ 政府からの現物給付（医療・介護・保育）や、消費財に対する価格介入によって、家計の消費可能な資源の配分や分布にどのような影響が生じるか。
- ・ 世帯単位の所得の変動と、個人単位の所得の変動は、どのように関係しているか。

⑥

格差についての意識

- ・ 様々な客観的指標と主観的な格差意識とは、どのように関係しているのか。